

平成24年度北海道一般会計補正予算（第7号）

平成24年度北海道一般会計補正予算（第7号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ14,667,089千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ2,804,324,709千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

第 1 表

歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
9 国庫支出金		317,636,952	12,899,944	330,536,896
	2 国庫補助金	189,284,380	12,899,944	202,184,324
10 財産収入		8,230,929	5,145	8,236,074
	1 財産運用収入	4,536,177	5,145	4,541,322
14 道 債		670,506,900	1,762,000	672,268,900
	1 道 債	670,506,900	1,762,000	672,268,900
歳 入 合 計		2,789,657,620	14,667,089	2,804,324,709

歳 出				
(単位 千円)				
款	項	補正前の額	補 正 額	計
5 保 健 福 祉 費		387,427,560	7,321,892	394,749,452
	7 高 齢 者 保 健 福 祉 費	64,392,744	4,547,007	68,939,751
	9 子 ども 未 来 推 進 費	40,107,772	2,774,885	42,882,657
6 経 済 費		232,592,898	3,552,336	236,145,234
	8 雇 用 労 政 費	7,814,852	3,552,336	11,367,188
7 農 政 費		129,255,110	180,000	129,435,110
	10 農 業 農 村 整 備 事 業 費	58,821,807	100,000	58,921,807
	11 農 業 施 設 管 理 費	24,856,075	80,000	24,936,075
8 水 産 林 務 費		70,664,691	629,000	71,293,691
	1 水 産 林 務 管 理 費	7,692,411	25,000	7,717,411
	4 漁 港 漁 村 費	24,720,014	210,000	24,930,014
	9 治 山 費	11,869,784	394,000	12,263,784
9 建 設 費		261,254,228	2,983,861	264,238,089

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 建設管理費	66,164,678	54,926	66,219,604
	3 道路橋りょう費	112,359,181	898,935	113,258,116
	4 河川費	46,194,961	1,450,000	47,644,961
	5 砂防海岸費	17,120,964	580,000	17,700,964
歳出	合計	2,789,657,620	14,667,089	2,804,324,709

第 2 表

繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	補正前		補正後	
		事業名	金額	事業名	金額
7 農政費	10 農業農村整備事業費	団体営農用地造成事業費	400,000	団体営農用地造成事業費	500,000
8 水産林務費	1 水産林務管理費	公共事業事務費	141,433	公共事業事務費	166,433
	4 漁港漁村費	水産物供給基盤整備事業費	1,029,000	水産物供給基盤整備事業費	1,239,000
	9 治山費	治山事業費	2,001,455	治山事業費	2,395,455
9 建設費	1 建設管理費	公共事業事務費	48,996	公共事業事務費	103,922
	3 道路橋りょう費	道路公共事業費	2,173,810	道路公共事業費	3,072,745
	4 河川費	河川公共事業費	968,000	河川公共事業費	2,371,000
	5 砂防海岸費	砂防公共事業費	597,000	砂防公共事業費	937,000
		—	—	海岸公共事業費	240,000

第 3 表

債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
緊急雇用創出事業に関する債務負担行為	—	—	平成24年度から 平成25年度まで	94,345

第 4 表

地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
直轄土地改良事業費	9,784,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。	9,864,000	財務省その他からの借入れ又は知事の定める債券の発行による（他の地方公共団体との共同発行を含む。）。	10%以内	据置期間を含め30年以内において、半年賦元利均等償還又は知事の定める方法による。ただし、必要に応じて繰上償還することができる。
水産基盤整備費	6,404,000	同 上	10%以内	同 上	6,468,000	同 上	10%以内	同 上
治山事業費	5,899,000	同 上	10%以内	同 上	6,115,000	同 上	10%以内	同 上
道路維持管理費	3,898,000	同 上	10%以内	同 上	4,277,000	同 上	10%以内	同 上
道路新設改良費	3,441,000	同 上	10%以内	同 上	3,512,000	同 上	10%以内	同 上
直轄河川事業費	10,373,000	同 上	10%以内	同 上	10,420,000	同 上	10%以内	同 上
河川改良費	8,776,000	同 上	10%以内	同 上	9,393,000	同 上	10%以内	同 上
砂防費	5,025,000	同 上	10%以内	同 上	5,201,000	同 上	10%以内	同 上
海岸保全事業費	1,349,000	同 上	10%以内	同 上	1,461,000	同 上	10%以内	同 上
合 計	670,506,900				672,268,900			